

94. アディクション当事者が回復支援施設を自ら立ち上げ運営するためのシステム構築に向けた調査研究事業

特定非営利活動法人ステラポラリス 理事長 壁田 英一

概要

本調査研究では、アディクションに対する幅広い領域での意識調査を行った。調査の結果、依存症回復支援施設の有用性と、近隣地域に依存症回復支援施設がなく不足している現状が明らかになった。また、アディクションに対する相談支援では、行政機関においての人材不足や、専門的スキルの課題などがあり、対象者を適切に案内することが困難であり、対応が不十分であることがわかった。

依存症回復支援施設を当事者が運営することについては、概ね好意的な回答が多かった。本研究では調査結果に基づいたシンポジウムを2回行い、アディクションに対する普及啓発を行うと共に、依存症回復支援施設の存在意義や、当事者が運営に関わることについての課題などを忌憚なく話し合うことができた。

調査研究の結論として、依存症回復支援施設は貴重な社会資源であり、当事者が主体的に運営に関わることでその力を最大限に発揮できる。また、ソーシャルワークの原理原則である「個人の尊厳」を守ること、各個人の特性に配慮しながら個別化を基本とした支援を提供すること、「自己決定」を支援の原則とすること、以上のことが複数の回復支援施設のヒアリングから提言されている。これは、依存症に関わる支援が、旧来の硬直化した方法で行われている実情が未だに残っていることの表れである。このことから、われわれ依存症当事者は、謙虚に学ぶ姿勢を持ち続けながら支援をしていくことが必要であることも明確になった。

背景および目的

依存症問題は国民的な課題となりつつあるが、社会資源が乏しく治療につながりたくてもつながることができない人が多くいるのが現状である。依存症として広く認知されているのは薬物依存、アルコール依存、ギャンブル依存やゲーム依存、買い物などのプロセス依存である。例えば、アルコール依存症の治療については精神科アルコール病棟が全国に設置されているが、絶対数が少ない。また、退院後の回復のために重要な社会資源である依存症回復支援施設は、慢性的に不足している。

依存症回復支援施設の設立が進まない要因として、公的な資金支援がないこと、施設設立や運営のノウハウが得られにくいことが考えられる。施設の設立については、法人格・公的資格の取得などのクリアすべき課題が多いが、これらの課題については自助努力で解決できる。しかし、施設の設立や運営のノウハウが未だに確立されておらず、新規で施設を立ち上げ運営していくことのハードルが高いことについては、自助努力だけでは解決が難しく、そのことが施設の数が増えない大きな要因となっていると考えられる。

本調査研究では、依存症回復支援施設の具体的な設立方法や運営についてのモデルを提示するとともに、依存症の種別を超えた全国的なネットワークの構築を目的としている。依存症回復支援施設の設置や運営のハードルを下げることにより依存症回復支援施設の数を増やし、全国どこにいても支援の手が届くようにしていくことが大きな目的である。

調査方法と結果概要

1. 量的調査と質的調査

- ①日本社会事業大学専門職大学院卒業生、院生、教員に対する調査 回答数 46 件
- ②地方自治体保健所・障害福祉課に対する調査 1200 件送付 回答数 330 件
- ③精神保健福祉センター 2 か所 ヒアリング調査
- ④地方自治体 保健所 2 か所ヒアリング調査
- ⑤依存症回復支援施設 ヒアリング調査

以上の調査を行ったうえ、データを分析し報告書を作成した。またその報告書をもとに以下のシンポジウムを開催した。

2. シンポジウム

地域共生フォーラム

ほどけあう孤独、編みなおす地域～「助けて」と言えることから始まる地域共生社会～

基調講演 「依存症と当事者研究」 熊谷晋一郎氏

参加者 120 名

3. 報告書を作成し関係機関に配布した。

第 54 回(2023 年度)三菱財団社会福祉事業・研究 助成 「アディクション当事者が回復支援施設を自ら立ち上げ運営するためのシステム構築に向けた調査研究事業」報告書

調査結果概要

8 割以上の自治体から依存症回復支援施設が不足している、との回答を得た。また当該地域に依存症回復支援施設がない、もしくはあるかどうかかわからないという回答が 5 割を超えており、依存症回復支援施設が全く足りていないという実態が明確になった。記述式回答では、①②とも依存症の方にかかわった経験はあるがどのように支援してよいかかわからない、また、連携先がなく困ったという回答が多数あった。半面、依存症の方々の力強さなどを感じたり、回復に立ち会う喜びを感じることができた支援者も、ごく少数ではあるが存在することを確認した。詳細は、報告書に記載した。

考察

医療・福祉・教育などの様々な領域で依存症関連問題が浮き彫りになっており、その支援の在り方について地域の専門職が苦慮している。当事者の強みを発揮できる依存症回復支援施設の力を必要としている地域の支援者が数多くいることが調査の結果わかった。しかし、依存症回復支援施設の数がまだまだ少なく、連携を取りたくても取ることができないのが実態である。国民的な課題である依存症関連問題に、当事者が主体的にかかわりながら支援を展開する依存症回復支援施設は、非常に重要な社会資源である。

全国各地に回復支援の手を行きわたらせるためには、依存症を単一の障害として捉えるのではなく、様々な障害や個人の特性、環境が生み出す病理である、という考え方を広めていくことが必要である。そのためには、例えば知的障害者施設や児童福祉・教育なども含めたあらゆる領域で依存症についての理解を深めていく必要がある。また、依存症回復支援施設という形態だけで支援を展開するのではなく、他の領域の福祉施設や医療機関などが依存症にも対応できる力を付けていく必要がある。また、依存症当事者が運営する施設においても、様々な障害や個人の特性に沿った支援を行いつつ、依存症の専門的な支援も併せて提供できる体制を構築していく必要がある。それを実現するための制度的枠組みとして、障害福祉サービス事業を活用していくことが必要と思われる。また、個別に支援を提供していくためには多くの時間と人員、専門的な知識や技術が必要であり、その体制整備のための加算や助成金の創設など、財政的な支援が必要になるのではないだろうか。

今回の調査で、地域に数多くの依存症関連問題が内在していることが分かった。過去、依存症回復支援は依存症者の作るコミュニティーの中だけで回復を目指す、という考え方が強かった。回復者の中で自分の回復を目指すことは依存症の回復のプロセスの基本中の基本である。「地域共生社会の実現」という理念が叫ばれて久しいが、当事者の中には未だに「依存症は理解されていない」、「偏見を持たれている」、という思いを持ち、依存症

者の作るコミュニティーに引きこもってしまう者も少なからず存在している。「理解されること」よりも「他者を理解すること」について努力をしていく必要があり、依存症当事者が地域社会について理解を深めていくことで、誰もが幸せに暮らせる社会の実現につながり、共に豊かな人生を送ることができる社会の実現や、依存症の回復にもつながるだろう。依存症の種別を超えた全国的なネットワークの構築を目的として調査を進めてきたが、われわれ依存症者自身の考え方や視点に多くの課題があったことに気付かされる結果となった。依存症者同士のネットワーク構築以前に、もっと地域社会に目を向けて活動していくことが必要不可欠である。

依存症回復支援の方法は多岐にわたっており、今回の依存症回復支援施設に向けたインタビューでも様々な取り組みがなされていることがわかった。これらの取り組みを今後数多くの依存症回復支援施設が取り入れながら、それぞれの施設の特徴を活かして支援を展開していくことが大切である。一方で、未だに基本的人権の尊重という基本原則でさえも守られていない施設が存在していることも調査の結果判明した。施設を運営していくうえで、独自のルールが必要な場合もあると思われる。しかし、障害福祉サービスを実施する場合、そのルールの内容は公共の福祉に反しない場合に限定される。今回の調査の中で自治体から苦言を呈されている施設があったが、依存症回復支援施設全体の信用にかかわる問題であり、適正な法令順守の下での施設運営を徹底してほしいものである。依存症回復支援についての研修だけではなく、人権研修や虐待防止研修、ソーシャルワークに関する研修等、依存症の支援のみにとどまらない幅広い知識と技術の習得が必要である。

最後に（主観も含めて）

最後に、私自身の経験も含め、今回の調査研究で得られたことや感じたことを率直に述べていく。

私がギャンブル依存症と診断されたのは、30代半ばであった。20歳過ぎから度重なるギャンブルが原因の借金に蝕まれており、私は命よりも大切なギャンブルを手放すことはなく、手放す気が全くなく過ごしていた。失踪も経験したが、それでもギャンブルを続けていた。しばらく借金をせずに過ごすこともあったが、少額の借金が始まったところに結婚をした。家庭を持てば当然自由になる金額は少なくなるので、当たり前のように借金は増えていった。借金が350万円以上になりどうにもならなくなったときに初めて、借金が自分や家族を苦しめていたことを知った。結果的に親に肩代わりをしてもらうことになり、多額の借金の重圧からは解放された。しかし、長年付き合ってきたギャンブルから逃れることはできなかった。驚くべきことに、もうギャンブルができないという恐れと、怒りを同時に感じている自分がいた。妻と共に借金の返済に回ったが、その時にもなぜか怒りを感じていた自分がいた。借金を返済した翌日に、私はまた借金をすることになったが、その時の記憶が全くない。3か月後に督促状が親の元に届いたときに借用書などを確認したところ、借金を返済した翌日に借入していたことがわかった。普段温厚な父が鬼のような顔で怒っていたことを鮮明に覚えている。借金について厳しく問い詰められたが、いくら問い詰められても自分には記憶がないので答えることができなかった。仕事は続けていたし、少しずつ肩代わりしてもらったお金を返済しようと夫婦で協力もしていた。そんな恐ろしい経験をして、私は自分自身で精神科に行った。ギャンブル依存症などという言葉をはほとんど聞くことがなかった30年前の話である。その精神科を受診したときに、ギャンブル依存症と解離性障害であると診断された。診断を受けた時に、ほっとして安心したことを覚えている。

その後、自助グループにつながり、自分の治療のためにアルコール依存症の回復支援施設にも通った。その期間は自分が回復することだけを考え続けて過ごしていた。その時の経験が自分の人生に大きな影響を与えた。同じ依存症の仲間たちと回復の道を歩むことで、自分を取り戻すことができると感じていた。しかし、その後私はうつ病に苦しむことになる。数回の入退院を繰り返しながら、自分の依存症という病気と向き合う日々であった。その頃の自分は、依存症の回復支援の仕事をしたいと考えていた。うつ病になる前には福祉施設で仕事をしていたし、精神保健福祉士の勉強をして資格を取得することができたことも大きな後押しとなった。支援を始めた当初は、自分の経験にこだわって支援をしていることが多かった。いわゆるロールモデルである。しかし、様々な依存症の人たちと向き合ううちに、このままで良いのかと疑問を持つことが増えていた。5年前に自分の知見を広めたいと考え専門職大学院に入学し、様々な領域の実践者と出会うことができた。そこで強く感じたことは、人を支援する、支えるということは、自分も支援され、支えられているということであった。それと共に、常に学び続ける姿勢を持ち続けることが必要だということであった。学ぶことは成長につながり、そして成

長は人を支援するための力につながる。それは自分に返ってくることであることを学んだ。人は誰でも幸せに生きていく権利があり、その権利をお互いに尊重しあうことが支援の本質であると私は考えている。だからこそ、学び続けることを生涯続けたいとこの調査を通じて感じる事ができた。本調査研究を通して、依存症回復支援施設あり方を考え続けてきた。しかし、そこで直面する全てのことは、当事者である自分自身の課題でもあった。その課題と向き合いながら、人と共に生きていきたいと願っている。

(完)

調査報告書

- 1) <https://www.stella24p.org/news/index/25>

三菱財団調査研究助成事業報告書 令和7年11月 NPO 法人ステラポラリス